



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 日本パークライジング株式会社
コード番号 4095 URL <http://www.parker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 里見 多一
(氏名) 田村 裕保
配当支払開始予定日

TEL 03-3278-4333
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	109,063	6.4	15,766	6.2	17,921	2.7	10,320	3.5
27年3月期	102,514	2.7	14,850	△3.5	17,453	△3.3	9,975	△1.6

(注) 包括利益 28年3月期 4,773百万円 (△78.3%) 27年3月期 21,996百万円 (15.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	83.24	—	8.9	9.5	14.5
27年3月期	80.45	—	9.4	9.9	14.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 1,012百万円 27年3月期 791百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	189,377	137,890	61.5	939.41
27年3月期	187,116	136,123	61.1	921.68

(参考) 自己資本 28年3月期 116,483百万円 27年3月期 114,286百万円

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	19,034	△9,391	△1,747	38,519
27年3月期	12,669	△8,864	△1,387	32,160

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	1,892	18.6	1.7
28年3月期	—	7.50	—	9.00	16.50	2,081	19.8	1.8
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。現時点において平成29年3月期の配当予想額については未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	106,000	△2.8	15,500	△1.7	17,500	△2.4	10,200	△1.2	82.26

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	132,604,524 株	27年3月期	132,604,524 株
28年3月期	8,608,000 株	27年3月期	8,607,036 株
28年3月期	123,996,840 株	27年3月期	123,997,992 株

(注)当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	42,596	3.0	4,802	△2.9	8,764	8.9	6,315	15.8
27年3月期	41,362	2.2	4,945	△7.4	8,050	0.4	5,455	1.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	49.79	—
27年3月期	43.02	—

(注)当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	96,133	72.7	69,902	71.5	551.15			
27年3月期	95,955	71.5	68,632	541.13				

(参考) 自己資本 28年3月期 69,902百万円 27年3月期 68,632百万円

(注)当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)4ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 経営方針	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(税効果会計関係)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 補足情報	28
(1) 四半期毎の業績の推移(連結)	28
(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報	29
(3) 四半期毎の業績の推移(提出会社個別)	30

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

【当期の概況】

当連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）における世界経済は、米国においては緩やかながら景気回復が継続し、欧州についても景気の持ち直しがみられましたが、中国をはじめとするアジア新興国では、景気減速が継続するなど厳しい状況で推移いたしました。また、国内経済は、日銀による金融政策などにより緩やかな回復基調で推移していましたが、年明け以降の急激な円高や海外景気の下振れ懸念などで景気回復は足踏み状態となり、予断を許さない状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境は、主要な供給先であります自動車業界では、米国での自動車生産は堅調に推移しましたが、国内では依然厳しい状況で推移しております。もう一つの柱である鉄鋼業界も、中国の供給過剰は依然継続しており、同様に厳しい状況で推移しております。

このような状況において当社グループでは、ユーザーニーズであります高品質、低コストに繋がる高付加価値技術の提供に努めるとともに、海外需要を着実に捉えるため、北米、メキシコ、中国、タイなどを中心に生産設備の増強を図ってまいりました。さらには将来の市場優位性を確保すべく、さらなる新技術の創出を目指し基礎研究を強化するなど、研究開発活動にも注力しております。

この結果、当連結会計年度の連結業績は次の通りとなりました。

【連結決算の概況】

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当連結会計年度 (平成28年3月期)	109,063	15,766	17,921	10,320
前連結会計年度 (平成27年3月期)	102,514	14,850	17,453	9,975
増減金額	6,549	915	468	345
増減率	6.4%	6.2%	2.7%	3.5%

売上高は109,063百万円と前期比6,549百万円(6.4%)の増収となり、前連結会計年度(以下、前期)に引き続き1千億円を越えるとともに、過去最高の売上高を達成いたしました。国内では金属表面処理剤の販売は伸び悩みましたが、海外では為替の影響もあり全ての事業が増収で推移いたしました。事業の種類別セグメント毎の売上高は、前期に比べ薬品事業が0.9%、装置事業が7.8%、加工事業が8.6%、その他が58.8%の増収となりました。所在地別セグメント毎の売上高は、国内が1.2%、アジア地域が13.6%、欧米地域が20.3%とそれぞれ増収となりました。この結果、総売上高に占める海外売上高は45.7%と前期比1.9ポイント増加いたしました。

(事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの増減率は外部顧客売上高を基礎にしております。)

営業利益は15,766百万円と前期比915百万円(6.2%)の増益となり、過去最高益となりました。売上総利益は40,436百万円と前期比2,701百万円(7.2%)の増益となりましたが、**販売費及び一般管理費**は24,669百万円と前期比1,785百万円(7.8%)の増加となりました。その内訳は人件費が7.5%、経費が8.2%それぞれ増加いたしました。

経常利益は17,921百万円と前期比468百万円(2.7%)の増益となりました。営業外収益から費用を差し引いた**営業外の収支**は、前期の為替差益から為替差損に転じたことなどにより、2,154百万円の収入と前期比△447百万円(△17.2%)の減少となりました。この結果、**総資産経常利益率(ROA)**は9.5%と前期比△0.4ポイント減少いたしました。

親会社株主に帰属する当期純利益は10,320百万円と前期比345百万円(3.5%)の増益となり、過去最高益となりました。1株当たりの純利益は83.24円と2.79円(3.5%)増加いたしました。この結果、当期の**自己資本利益率(ROE)**は8.9%と前期比△0.5ポイント減少いたしました。

【為替の影響額】

当期の為替換算レートは、一部の通貨を除き前期に比べ全般的に円安に推移いたしました。この影響により売上高で3,487百万円程度の増収、営業利益で509百万円程度の増益となりました。

【事業の種類別セグメントの概況】

(単位：百万円)

	外部顧客に対する売上高				セグメント利益（営業利益）			
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減額	増減率
薬品事業	43,372	43,741	369	0.9%	8,582	8,529	△52	△0.6%
装置事業	20,803	22,430	1,626	7.8%	1,050	1,403	353	33.7%
加工事業	35,839	38,923	3,084	8.6%	5,933	6,977	1,043	17.6%
その他	2,498	3,968	1,469	58.8%	203	269	65	32.4%
調整額（消去）	—	—	—	—	△918	△1,413	△494	—
連 結	102,514	109,063	6,549	6.4%	14,850	15,766	915	6.2%

当連結会計年度より事業セグメントの利益又は損失の測定方法（事業の種類別セグメントにまたがる全社費用の配賦方法）を変更しております。当連結会計年度、前連結会計年度の数値は、変更後の事業セグメントの利益又は損失に基づいております。

① 薬品事業

外部顧客に対する売上高は43,741百万円と前期比369百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は8,529百万円と△52百万円(△0.6%)の減益となりました。当事業部門は、金属などの表面に耐食性、耐摩耗性、潤滑性など機能性向上を目的とする表面改質を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売しております。国内では低調に推移し減収となりましたが、海外では円安の影響もあり中国、インドなどの売上拡大に伴い比較的堅調に推移いたしました。収益面では、アジア地域での人件費増加等の影響により減益で推移いたしました。

② 装置事業

外部顧客に対する売上高は22,430百万円と前期比1,626百万円(7.8%)の増収となり、営業利益は1,403百万円と353百万円(33.7%)の増益となりました。当事業部門は、輸送機器業界を中心に前処理設備及び塗装設備や粉体塗装設備などを製造・販売しております。国内では減収で推移しましたが、中国、インドネシアでは大型の設備物件が検収され、売上高は過去最高を記録するとともに、営業利益も増益となりました。

③ 加工事業

外部顧客に対する売上高は38,923百万円と前期比3,084百万円(8.6%)の増収となり、営業利益は6,977百万円と1,043百万円(17.6%)の増益となりました。当事業部門は、熱処理加工、防錆加工、めっき処理などの表面処理の加工サービスを提供しております。熱処理加工事業については、海外では中国で自動車部品向けの熱処理加工の売上高が大幅な増収となり、米国、ベトナムでも堅調に推移いたしました。インドネシアでは自動車生産の減産から厳しい状況が続き、国内では、熱処理事業が自動車部品の海外シフトの影響により低調に推移いたしました。防錆加工事業については、比較的堅調に推移いたしました。

④ その他

外部顧客に対する売上高は3,968百万円と前期比1,469百万円(58.8%)の増収となり、営業利益は269百万円と65百万円(32.4%)の増益となりました。当事業部門は、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを営んでおります。ビルメンテナンス事業が堅調に推移するとともに、ボルト製品の製造・販売を営む連結子会社1社が加わり増収増益となりました。

【投資情報】

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（有形固定資産）	3,636	4,546
設備投資額（有形固定資産）	9,572	9,730
研究開発費	2,112	2,181
有利子負債	2,398	3,751

【次期の見通し】

今後につきましては、中国を始めアジア経済は、経済成長の減速傾向が長期化することが懸念されます。また、国内経済も、景気の緩やかな回復傾向から足踏み状態となり、年明け以降の急激な円高進行などにより、先行き不透明な状況が続くことが予想されます。また、当社グループの主な事業分野であります自動車業界、鉄鋼業界においても、引き続き国内市場の大きな改善は見込みづらいたく厳しい状況で推移しております。

このような厳しい経済環境において当社グループでは、技術立社であることへの原点回帰をスローガンとして先進性と独創性に秀でる表面改質技術の開発を進めるとともに、生産強化のための設備投資を今後とも積極的に進めてまいります。

次期の見通しといたしましては、現時点の入手可能な情報に基づき判断した結果、現地通貨ベースでの業績はプラスで推移するものの、為替による海外業績縮小の影響幅が大きく、若干の減収減益となる見込みです。

【次期連結業績（平成29年3月期）の見通し】

(単位：百万円)

	平成29年3月期 (予想)	増減	前期比
売上高	106,000	△3,063	△2.8%
営業利益	15,500	△266	△1.7%
経常利益	17,500	△421	△2.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	10,200	△120	△1.2%

(次期業績予想は、現時点の入手可能な情報に基づき判断したものであり、経済情勢の変化、市場の動向、為替レートの変動などにより乖離する可能性があります。なお、この業績予想は直近までの平均レートを参考に作成しております。)

(2) 財政状態に関する分析

【資産、負債及び純資産の状況】

総資産合計は前期末に比べ2,261百万円増加し189,377百万円となりました。流動資産は4,241百万円増加し94,053百万円となりました。主な増減といたしましては、現金及び預金が6,101百万円、有価証券が1,243百万円それぞれ増加し、たな卸資産が1,494百万円、前渡金や貸付金などにより流動資産のその他が1,714百万円それぞれ減少いたしました。固定資産は1,979百万円減少し95,323百万円となりました。主な増減といたしましては、生産設備や太陽光発電設備など有形固定資産が3,753百万円増加し、投資有価証券が5,673百万円減少いたしました。

負債合計は前期末に比べ494百万円増加し51,487百万円となりました。流動負債は455百万円増加し33,166百万円となりました。主な増減といたしましては、未払法人税等が528百万円増加いたしました。固定負債は38百万円増加し18,320百万円となりました。主な増減といたしましては、長期借入金が1,143百万円増加し、その他有価証券評価差額金などに係る繰延税金負債が1,415百万円減少いたしました。

非支配株主持分を含めた純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,766百万円増加し137,890百万円となりました。

株主資本は、前期末に比べ8,426百万円増加し107,220百万円となりました。主な増減といたしましては、利益剰余金が8,428百万円増加いたしました。また、その他有価証券評価差額金や為替換算調整勘定の減少により、その他の包括利益累計額は6,229百万円減少し、非支配株主持分は430百万円減少いたしました。

以上の結果、自己資本比率は61.5%と前期末から0.4ポイント増加いたしました。

【キャッシュ・フローの状況】

現金及び現金同等物は、期首と比較し6,359百万円増加し、38,519百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と増減の要因は次の通りであります。

- ① 営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ6,365百万円収入が増加し19,034百万円の収入となりました。税金等調整前当期純利益は17,900百万円であり、主な調整は減価償却費4,633百万円、たな卸資産の増加額1,109百万円、利息及び配当金の受取額1,113百万円、持分法による投資利益△1,012百万円及び法人税等の支払額△4,836百万円であります。
- ② 投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ526百万円支出が増加し9,391百万円の支出となりました。主な支出は、有形固定資産の取得による支出が9,730百万円であります。
- ③ 財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ359百万円支出が増加し1,747百万円の支出となりました。収入の主な内訳は、長期及び短期借入による収入が純額で1,505百万円、主な支出は、配当金の支払額1,892百万円であります。当連結会計年度では、現金及び現金同等物に係る換算差額により1,537百万円減少しております。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率(%)	56.4	57.7	59.5	61.1	61.5
時価ベースの自己資本比率(%)	62.3	69.8	89.2	96.4	66.7
債務償還年数(年)	0.7	0.4	0.3	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	70.0	162.8	210.7	787.6	270.2

(算定方法) 自己資本比率＝(純資産－少数株主持分)／総資産
 時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産
 債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注)
1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は期末株価終値に期末発行済株式総数(自己株式控除後)を乗じて算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は安定的な配当の継続を重視し、業績動向及び配当性向などを総合的に勘案し利益配分を決定しております。また、企業として財務体質強化と将来の利益確保に備えるべく内部留保にも努めており、内部留保した資金は、市場ニーズに対応した研究開発や市場の要求する品質・コストを実現するための設備投資及び海外投資に活用しております。

配当につきましては、単体ベースでの配当性向 30%を目処に、連結業績も十分考慮した上、将来の事業展開及び収益水準を勘案しつつ決定してまいります。今後とも株主各位の期待に添うべく努力してまいりたいと考えております。

なお、配当の回数につきましては、当社は従来通り、第2四半期末日及び期末日を基準として年2回の配当を継続する方針であります。

当連結会計年度では、海外を中心に設備投資を大きく拡大させましたが、成長のための投資は今後も継続する所存であります。また、平成28年3月期の期末配当金につきましては、上記の基本方針のもと1株当たり1.5円引き上げ9円とさせていただきます。この結果、年間配当金は1株当たり16.5円となる予定であります。

次期の配当(平成29年3月期)につきましては、先行きの景気動向や業績状況を見極めるのは大変困難となっており、現時点では未定です。配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは法律を遵守し、健全で透明な企業経営を行うことを前提に「あらゆる素材の表面改質分野において、市場における技術的信頼性・優位性を維持し、世界のリーダーたること」を経営の基本方針としております。それに向けて、これまで以上に積極的な技術開発を進め、急激に変化を遂げるグローバル市場に差別化された製品・プロセスを提供し続けることで、業界のリーディングカンパニーとしてより一層の社会的貢献を果たし、同時に株主の皆様及び従業員と共に更なる発展を目指す企業でありたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

製品の付加価値向上と差別化技術の開発を柱に、グループ全体で総資産経常利益率(ROA)8%以上を維持しながら、連結売上高を毎年3%以上拡大させていくことを目標としております。

また、グローバルな戦略展開については、表面処理薬品事業での海外進出先におけるマーケットシェアの50%以上を獲得、維持することを目標とするとともに、長期的な業績拡大を目指し、高い成長が期待されるインド、引き続き市場の拡大が見込まれる中国・インドネシア・タイなどのアジア地区及び北中米地区への投資に重点をおき、海外売上高比率50%を目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略

① 国内市場への展開

ユーザー各社の潜在ニーズに応えられる技術開発を進めるとともに、従来の枠組みにとらわれない新たな市場の創造を模索し、更なる事業拡大を目指してまいります。

② 海外市場への展開

自動車業界をはじめ、日系ユーザー各社の積極的な海外展開対応や現地ローカルや欧米系ユーザーとの取引拡大による需要の多様化と高度化に対応するため、今後とも海外での事業展開を積極的に推進してまいります。また、進出先の幅広いユーザーニーズにも応えられるサポート体制強化に力を入れており、各地域の特性に応じた事業の最適化を図ってまいります。

③ 新技術の開発

当社グループは、「技術立社」を標榜し、技術を最優先とする創業以来の精神と確固たる実績に誇りを持ち、表面改質分野において、顧客に信頼されタイムリーに提供できる技術の開発に努力してまいりました。社会的に有用な付加価値製品とプロセスを市場に提供することは当社グループの使命でもあり、今後もこの理念に立脚し、国内のみならず世界を席卷する表面改質技術を創出すべく、研究開発を推進してまいります。

④ 地球環境保全への貢献

当社グループの環境方針として、環境保全への取組みを経営の最重点課題の一つととらえ、あらゆる素材の表面改質に関連した事業を通じて地球環境保全に貢献する企業を目指します。

(4) 会社に対処すべき課題

当社グループといたしましては、過去から積み上げた財務の健全性を基盤に、表面改質市場における当社の優位性を確保するため、以下のことを重点課題として、企業体質の強化と収益力の向上に全力を傾注する所存であります。

- 1) 高付加価値製品の市場拡大、環境やエネルギー削減に配慮した技術、さらに顧客よりのコストダウン要請に応えるべく各種表面改質技術の開発と確立を図る。
- 2) 資材調達や物流コストなど事業全般にわたる原価低減活動を強力に推進する。
- 3) 連結経営の効率向上のため、グループ事業の再編成を引き続き推進し、経営資源の最適化をはかり、財務内容の強化に努める。
- 4) 透明性・公平性を確保のうえ意思決定の迅速化など経営の効率化を進め、事業環境や市場の変化に機動的に対応して業績の向上に努めるとともに、内部統制体制の強化・推進及びその実効的な運用を通じて経営の健全性を維持し、継続的な業容の拡大・発展、企業価値の増大を図ることを基本とし、コーポレートガバナンスの充実に取り組む。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	38,835	44,937
受取手形及び売掛金	32,675	32,822
有価証券	2,090	3,334
商品及び製品	2,334	2,310
仕掛品	3,880	2,522
原材料及び貯蔵品	4,551	4,438
繰延税金資産	1,425	1,372
その他	4,190	2,475
貸倒引当金	△169	△158
流動資産合計	89,812	94,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	16,393	17,491
機械装置及び運搬具(純額)	12,851	15,411
土地	15,235	14,994
建設仮勘定	4,481	4,567
その他(純額)	1,949	2,199
有形固定資産合計	※1, ※3 50,911	※1, ※3 54,665
無形固定資産		
のれん	466	202
その他	1,149	1,210
無形固定資産合計	1,616	1,413
投資その他の資産		
投資有価証券	32,376	26,703
繰延税金資産	1,088	1,083
その他	11,410	11,555
貸倒引当金	△99	△98
投資その他の資産合計	44,775	39,244
固定資産合計	97,303	95,323
資産合計	187,116	189,377

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,535	15,369
短期借入金	144	-
1年内返済予定の長期借入金	399	752
未払法人税等	1,888	2,416
賞与引当金	2,345	2,421
役員賞与引当金	110	138
その他	12,286	12,067
流動負債合計	32,710	33,166
固定負債		
長期借入金	1,854	2,998
役員退職慰労引当金	901	904
退職給付に係る負債	9,711	9,969
繰延税金負債	3,938	2,523
その他	1,875	1,924
固定負債合計	18,282	18,320
負債合計	50,992	51,487
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,560	4,560
資本剰余金	3,913	3,912
利益剰余金	93,949	102,377
自己株式	△3,628	△3,629
株主資本合計	98,793	107,220
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,615	7,208
繰延ヘッジ損益	△3	2
為替換算調整勘定	4,910	2,127
退職給付に係る調整累計額	△29	△76
その他の包括利益累計額合計	15,492	9,262
非支配株主持分	21,836	21,406
純資産合計	136,123	137,890
負債純資産合計	187,116	189,377

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	102,514	109,063
売上原価	64,779	68,627
売上総利益	37,735	40,436
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,583	1,655
役員報酬	559	609
従業員給料	6,955	7,546
賞与	1,854	1,925
賞与引当金繰入額	1,592	1,664
退職給付費用	734	831
減価償却費	920	1,176
その他	8,683	9,260
販売費及び一般管理費合計	22,884	24,669
営業利益	14,850	15,766
営業外収益		
受取利息	238	308
受取配当金	431	555
受取賃貸料	381	355
受取技術料	354	389
持分法による投資利益	791	1,012
為替差益	497	-
その他	353	405
営業外収益合計	3,048	3,025
営業外費用		
支払利息	26	53
支払補償費	164	18
為替差損	-	566
その他	254	232
営業外費用合計	445	871
経常利益	17,453	17,921

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	25	74
負ののれん発生益	74	-
退職給付制度終了益	277	-
投資有価証券売却益	2	78
その他	39	-
特別利益合計	419	152
特別損失		
固定資産売却損	6	4
固定資産除却損	58	64
固定資産圧縮損	41	-
減損損失	-	19
持分変動損失	90	-
建物等除却損失引当金繰入額	90	-
環境対策引当金繰入額	90	-
環境対策費	-	68
その他	7	16
特別損失合計	384	173
税金等調整前当期純利益	17,488	17,900
法人税、住民税及び事業税	5,041	5,243
法人税等調整額	661	381
法人税等合計	5,703	5,624
当期純利益	11,785	12,275
非支配株主に帰属する当期純利益	1,809	1,954
親会社株主に帰属する当期純利益	9,975	10,320

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	11,785	12,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,492	△3,480
繰延ヘッジ損益	△5	5
為替換算調整勘定	5,058	△3,705
退職給付に係る調整額	99	△51
持分法適用会社に対する持分相当額	565	△269
その他の包括利益合計	10,211	△7,501
包括利益	21,996	4,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,538	4,091
非支配株主に係る包括利益	3,458	682

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	86,546	△3,623	91,396
会計方針の変更による累積的影響額			△627		△627
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,913	85,918	△3,623	90,768
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			9,975		9,975
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				0	0
連結範囲の変動			△52		△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	—	0	8,030	△4	8,025
当期末残高	4,560	3,913	93,949	△3,628	98,793

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,672
会計方針の変更による累積的影響額							△627
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,203	3	1,176	△135	7,247	19,028	117,044
当期変動額							
剰余金の配当							△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益							9,975
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							-
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							0
連結範囲の変動							△52
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,411	△7	3,733	105	8,244	2,808	11,052
当期変動額合計	4,411	△7	3,733	105	8,244	2,808	19,078
当期末残高	10,615	△3	4,910	△29	15,492	21,836	136,123

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,560	3,913	93,949	△3,628	98,793
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,560	3,913	93,949	△3,628	98,793
当期変動額					
剰余金の配当			△1,892		△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益			10,320		10,320
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減					-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△0	△0
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	-	△0	8,428	△1	8,426
当期末残高	4,560	3,912	102,377	△3,629	107,220

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	10,615	△3	4,910	△29	15,492	21,836	136,123
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,615	△3	4,910	△29	15,492	21,836	136,123
当期変動額							
剰余金の配当							△1,892
親会社株主に帰属する当期純利益							10,320
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
連結子会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減							△0
連結範囲の変動							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,406	6	△2,782	△46	△6,229	△430	△6,659
当期変動額合計	△3,406	6	△2,782	△46	△6,229	△430	1,766
当期末残高	7,208	2	2,127	△76	9,262	21,406	137,890

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,488	17,900
減価償却費	3,705	4,633
減損損失	-	19
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7	△6
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	78
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△98	228
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	49	3
受取利息及び受取配当金	△669	△863
支払利息	26	53
為替差損益 (△は益)	△375	426
持分法による投資損益 (△は益)	△791	△1,012
固定資産売却損益 (△は益)	△18	△70
有形固定資産除却損	24	24
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,401	△736
たな卸資産の増減額 (△は増加)	353	1,109
前渡金の増減額 (△は増加)	△901	799
仕入債務の増減額 (△は減少)	319	71
未払金の増減額 (△は減少)	776	△8
前受金の増減額 (△は減少)	△940	106
未払消費税等の増減額 (△は減少)	297	37
その他	△448	33
小計	17,362	22,827
利息及び配当金の受取額	989	1,113
利息の支払額	△16	△70
法人税等の支払額	△5,665	△4,836
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,669	19,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12,258	△6,625
定期預金の払戻による収入	14,041	8,225
有価証券の取得による支出	-	△407
有価証券の償還による収入	1,700	350
投資有価証券の取得による支出	△2,838	△1,876
投資有価証券の売却による収入	-	318
有形固定資産の取得による支出	△9,572	△9,730
有形固定資産の売却による収入	52	245
貸付けによる支出	△144	△5
貸付金の回収による収入	274	832
子会社株式の取得による支出	△134	-
その他	15	△717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,864	△9,391

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	191	16
短期借入金の返済による支出	△145	△16
長期借入れによる収入	1,461	2,078
長期借入金の返済による支出	△286	△573
自己株式の取得による支出	△4	△1
配当金の支払額	△1,891	△1,892
非支配株主への配当金の支払額	△445	△1,112
その他	△266	△246
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,387	△1,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,412	△1,537
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,829	6,359
現金及び現金同等物の期首残高	28,552	32,160
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△222	-
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,160	※1 38,519

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、**「連結財務諸表に関する会計基準」**(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(追加情報)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が33百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が208百万円、その他有価証券評価差額金が174百万円、退職給付に係る調整累計額が0百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

	前連結会計年度末	当連結会計年度末
※1 有形固定資産の減価償却累計額	60,393	61,715
2 偶発債務（債務保証）	1,020	720
※3 担保資産	246	242

(注) 有形固定資産の減価償却累計額には、減損損失が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	—	—	66,302,262
自己株式				
普通株式（株）	4,328,606	1,705	26,792	4,303,519

(自己株式に関する変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加	1,660株
持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加	45株
単元未満株式の売渡しによる減少	2株
持分法適用会社の除外による減少	26,790株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	946	15.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	946	15.0	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	946	利益剰余金	15.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(注) 当社は、平成27年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式（株）	66,302,262	66,302,262	—	132,604,524
自己株式				
普通株式（株）	4,303,519	4,304,541	60	8,608,000

(注) 当社は、平成 27 年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。

(発行済株式に関する変動事由の概要)

平成 27 年 4 月 1 日効力発生日の株式分割による増加 66,302,262 株

(自己株式に関する変動事由の概要)

平成 27 年 4 月 1 日効力発生日の株式分割による増加 4,303,517 株

単元未満株式の買取りによる増加 1,002 株

持分法適用会社の持分変動による当社帰属分の増加 22 株

単元未満株式の売渡しによる減少 60 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 27 年 6 月 26 日 定時株主総会	普通株式	946	15.0	平成 27 年 3 月 31 日	平成 27 年 6 月 29 日
平成 27 年 11 月 6 日 取締役会	普通株式	946	7.5	平成 27 年 9 月 30 日	平成 27 年 12 月 10 日

(注) 当社は、平成 27 年 4 月 1 日付けで普通株式 1 株につき普通株式 2 株の割合で株式分割を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1 株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成 28 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	1,135	利益剰余金	9.0	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 30 日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	38,835	44,937
預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金等	△6,674	△6,417
現金及び現金同等物	32,160	38,519

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に基づいて、「薬品事業」、「装置事業」及び「加工事業」の3つを報告セグメントとしております。

「薬品事業」は耐食性、耐磨耗性、潤滑性などの機能性向上を目的に、金属などの表面に化成皮膜を施し、素材の付加価値を高める薬剤などを中心に製造・販売を、「装置事業」は前処理設備、塗装設備、粉体塗装設備などの製造・販売を、「加工事業」は熱処理加工、防錆加工、めっき加工などの表面処理の加工サービス提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,372	20,803	35,839	100,015	2,498	102,514	—	102,514
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,101	376	15	1,493	1,102	2,595	△2,595	—
計	44,474	21,180	35,854	101,509	3,600	105,110	△2,595	102,514
セグメント利益	8,582	1,050	5,933	15,565	203	15,769	△918	14,850
セグメント資産	47,290	18,333	60,577	126,202	2,516	128,719	58,396	187,116
その他の項目								
減価償却費	1,050	111	2,019	3,182	54	3,236	469	3,705
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,228	82	5,168	7,478	23	7,501	2,518	10,020

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△918百万円には、セグメント間取引消去422百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,340百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。
- (2) セグメント資産の調整額58,396百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産70,598百万円が含まれております。なお、全社資産の主なものは、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は8,996百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	43,741	22,430	38,923	105,095	3,968	109,063	—	109,063
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,119	534	4	1,658	1,061	2,720	△2,720	—
計	44,861	22,964	38,928	106,754	5,029	111,783	△2,720	109,063
セグメント利益	8,529	1,403	6,977	16,910	269	17,179	△1,413	15,766
セグメント資産	48,923	17,638	66,225	132,787	3,983	136,771	52,606	189,377
その他の項目								
減価償却費	1,171	119	2,646	3,937	186	4,124	508	4,633
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,182	202	6,486	8,871	397	9,268	1,270	10,539

(注) 1 「その他」は、報告セグメントに含まれない区分であり、ビルメンテナンス事業、運送事業、太陽光発電事業などを含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△1,413百万円には、セグメント間取引消去402百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,815百万円が含まれております。なお、全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費及び技術研究費であります。

(2) セグメント資産の調整額52,606百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産67,776百万円が含まれております。なお、全社資産の主なもの、提出会社の一般管理部門及び研究部門に係る資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産に含まれる持分法適用会社への投資額は9,511百万円であり、主に提出会社の一般管理部門に全社資産として計上されております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(事業セグメントの利益又は損失の測定方法の変更)

当連結会計年度より、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させるため、管理部門及び研究部門に係る費用の配賦方法を各セグメントの事業実態に合った合理的な配賦基準に基づき配賦する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
57,596	37,797	7,092	27	102,514

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
26,253	20,200	4,457	50,911

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	その他	計
59,188	40,882	8,952	40	109,063

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧米	計
27,940	20,137	6,586	54,665

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
減損損失	—	—	—	—	—	—	19	19

(注) 調整額の減損損失19百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	247	—	—	247	—	247	—	247
当期末残高	466	—	—	466	—	466	—	466

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	薬品事業	装置事業	加工事業	計				
当期償却額	241	—	—	241	—	241	—	241
当期末残高	202	—	—	202	—	202	—	202

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「その他」において、第3四半期連結会計期間に連結子会社であるパーカー加工株式会社が株式会社協和製作所の全株式を取得いたしました。これに伴い当連結会計年度において、74百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	133	147
貸倒引当金	47	44
賞与引当金	779	745
退職給付に係る負債	3,151	3,090
役員退職慰労引当金	291	276
繰越欠損金	86	141
固定資産未実現利益	551	538
賞与分社会保険料	110	95
会員権評価減	20	20
減損損失	210	205
その他	924	1,004
繰延税金資産小計	<u>6,306</u>	<u>6,311</u>
評価性引当額	<u>△993</u>	<u>△1,128</u>
繰延税金資産合計	<u>5,312</u>	<u>5,182</u>
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金	556	764
その他有価証券評価差額金	5,063	3,290
その他	<u>1,128</u>	<u>1,197</u>
繰延税金負債合計	<u>6,748</u>	<u>5,252</u>
繰延税金資産の純額	<u>△1,435</u>	<u>△69</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	1,425	1,372
固定資産－繰延税金資産	1,088	1,083
流動負債－その他	6	1
固定負債－繰延税金負債	3,938	2,523

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.5 %	33.1 %
永久に損金に算入されない項目(交際費等)	0.9	1.0
永久に益金に算入されない項目(受取配当金)	△1.2	△1.2
子会社使用税率差異	△4.2	△2.7
持分法投資利益	△1.6	△1.9
評価性引当額の増減	△0.1	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	1.2
その他	<u>1.2</u>	<u>1.1</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>32.6</u>	<u>31.4</u>

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
1株当たり純資産額	921円68銭	939円41銭
1株当たり当期純利益	80円45銭	83円24銭

(注) 1. 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益」を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
純資産の部の合計額	136,123百万円	137,890百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 非支配株主持分	21,836百万円	21,406百万円
普通株式に係る期末の純資産額	114,286百万円	116,483百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数	123,997,488株	123,996,524株

4. 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数」を算定しております。

5. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 自平成26年4月1日 至平成27年3月31日	当連結会計年度 自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
親会社株主に帰属する当期純利益	9,975百万円	10,320百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益	9,975百万円	10,320百万円
普通株式の期中平均株式数	123,997,992株	123,996,840株

6. 当社は平成27年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 四半期毎の業績の推移 (連結)

平成28年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	27年4月～27年6月	27年7月～27年9月	27年10月～27年12月	28年1月～28年3月	27年4月～28年3月
売上高	24,045	27,806	25,703	31,508	109,063
売上総利益	9,163	10,121	10,190	10,960	40,436
営業利益	3,252	4,044	4,174	4,294	15,766
経常利益	3,795	4,736	4,617	4,771	17,921
税金等調整前当期純利益	3,719	4,774	4,674	4,732	17,900
親会社株主に帰属する当期純利益	2,192	2,880	3,071	2,176	10,320
総資産	189,568	190,325	193,078	189,377	—
純資産	138,128	138,640	139,251	137,890	—

平成27年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	26年4月～26年6月	26年7月～26年9月	26年10月～26年12月	27年1月～27年3月	26年4月～27年3月
売上高	23,193	24,752	23,502	31,065	102,514
売上総利益	9,143	9,239	9,191	10,160	37,735
営業利益	3,722	3,652	3,455	4,019	14,850
経常利益	4,222	4,190	4,366	4,673	17,453
税金等調整前当期純利益	4,106	4,186	4,441	4,754	17,488
親会社株主に帰属する当期純利益	2,398	2,492	2,745	2,338	9,975
総資産	163,294	171,390	181,367	187,116	—
純資産	118,680	121,565	128,368	136,123	—

平成26年3月期 (連結)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月	25年4月～26年3月
売上高	21,069	25,291	24,997	28,436	99,793
売上総利益	8,301	9,351	9,593	9,481	36,728
営業利益	3,177	4,037	4,250	3,927	15,393
経常利益	3,740	4,642	4,975	4,687	18,046
税金等調整前当期純利益	3,742	5,162	4,938	4,572	18,415
親会社株主に帰属する当期純利益	1,992	2,820	3,046	2,283	10,142
総資産	152,175	160,974	164,610	165,914	—
純資産	105,959	110,887	113,973	117,672	—

(2) 報告セグメントの所在地別売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

報告セグメント		売上高				セグメント利益			
		前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
薬品事業	日本	26,926	26,447	△ 478	△1.8%	5,073	4,984	△ 89	△1.8%
	アジア	15,517	16,361	843	5.4%	2,976	2,981	5	0.2%
	欧米	928	932	4	0.4%	317	263	△ 53	△16.9%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,101	1,119	17	1.6%	215	299	84	39.3%
	計	44,474	44,861	386	0.9%	8,582	8,529	△ 52	△0.6%
装置事業	日本	11,352	11,009	△ 342	△3.0%	232	438	206	89.1%
	アジア	9,451	11,395	1,943	20.6%	549	724	175	32.0%
	欧米	—	25	25	—	—	3	3	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	376	534	157	41.9%	268	236	△ 32	△12.0%
	計	21,180	22,964	1,783	8.4%	1,050	1,403	353	33.7%
加工事業	日本	21,981	22,187	206	0.9%	3,983	4,142	158	4.0%
	アジア	8,908	10,622	1,714	19.2%	1,195	1,917	721	60.4%
	欧米	4,949	6,113	1,163	23.5%	599	769	170	28.5%
	セグメント間の内部売上高又は振替高	15	4	△ 10	△68.6%	154	147	△ 7	△4.8%
	計	35,854	38,928	3,074	8.6%	5,933	6,977	1,043	17.6%
報告セグメント計		101,509	106,754	5,245	5.2%	15,565	16,910	1,344	8.6%
その他	日本	2,410	3,752	1,342	55.7%	137	224	86	63.0%
	アジア	88	215	126	143.4%	65	44	△ 20	△31.4%
	欧米	—	—	—	—	—	—	—	—
	セグメント間の内部売上高又は振替高	1,102	1,061	△ 40	△3.7%	0	0	△ 0	△100.0%
	計	3,600	5,029	1,428	39.7%	203	269	65	32.4%
合計		105,110	111,783	6,673	6.3%	15,769	17,179	1,410	8.9%
調整額		△ 2,595	△ 2,720	△ 124	△4.8%	△ 918	△ 1,413	△ 494	△53.8%
連結損益計算書計上額		102,514	109,063	6,549	6.4%	14,850	15,766	915	6.2%

所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

所在地	売上高				営業利益			
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率
日本	67,018	67,386	368	0.6%	9,675	10,043	367	3.8%
アジア	33,995	38,661	4,666	13.7%	4,568	5,461	893	19.6%
欧米	5,880	7,073	1,192	20.3%	921	1,034	113	12.3%
合計	106,893	113,121	6,227	5.8%	15,165	16,540	1,374	9.1%
調整額	△ 4,379	△ 4,057	321	7.3%	△ 314	△ 773	△ 458	△145.6%
連結損益計算書計上額	102,514	109,063	6,549	6.4%	14,850	15,766	915	6.2%

(3) 四半期毎の業績の推移 (提出会社個別)

平成28年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	27年4月～27年6月	27年7月～27年9月	27年10月～27年12月	28年1月～28年3月	27年4月～28年3月
売上高	9,891	11,202	10,524	10,978	42,596
売上総利益	3,746	3,946	4,155	3,919	15,768
営業利益	1,068	1,246	1,458	1,028	4,802
経常利益	2,133	1,800	1,769	3,061	8,764
税金等調整前当期純利益	2,054	1,792	1,823	3,036	8,707
当期純利益	1,489	1,299	1,322	2,203	6,315
総資産	96,291	94,720	98,834	96,133	—
純資産	69,808	68,667	70,371	69,902	—

平成27年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	26年4月～26年6月	26年7月～26年9月	26年10月～26年12月	27年1月～27年3月	26年4月～27年3月
売上高	9,918	10,688	10,528	10,227	41,362
売上総利益	3,911	3,856	3,952	3,819	15,540
営業利益	1,323	1,200	1,296	1,124	4,945
経常利益	2,207	1,820	1,625	2,396	8,050
税金等調整前当期純利益	2,201	1,815	1,619	2,434	8,071
当期純利益	1,541	1,270	1,133	1,509	5,455
総資産	86,557	91,158	93,294	95,955	—
純資産	62,211	63,972	65,662	68,632	—

平成26年3月期 (提出会社個別)

(単位: 百万円)

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通算
	25年4月～25年6月	25年7月～25年9月	25年10月～25年12月	26年1月～26年3月	25年4月～26年3月
売上高	9,486	10,573	10,237	10,179	40,476
売上総利益	3,792	3,849	4,197	3,889	15,728
営業利益	1,263	1,290	1,590	1,193	5,338
経常利益	1,984	1,848	1,892	2,296	8,021
税金等調整前当期純利益	1,981	1,840	1,837	2,183	7,842
当期純利益	1,298	1,205	1,203	1,656	5,363
総資産	81,947	85,402	86,049	85,242	—
純資産	57,395	59,267	60,612	61,530	—